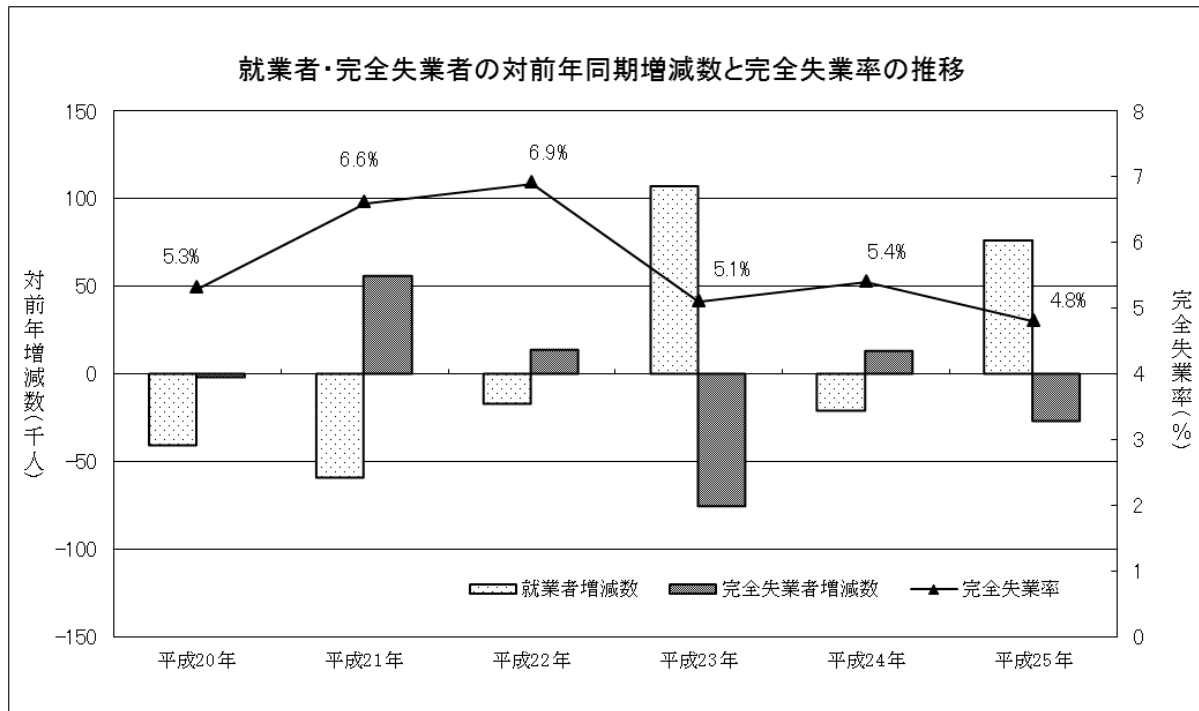


労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

(平成25年平均)



大阪府総務部統計課

目 次

利用上の注意	1
用語の解説	2
1 労働力人口	3
2 就業者	5
3 雇用形態	7
4 完全失業者	7
5 非労働力人口	9

統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、
年齢階級別15歳以上人口

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者
数

利用上の注意

この調査結果は、国（総務省）が実施している労働力調査（基幹統計調査）の大阪府分のデータ（毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人）について集計したものである。

<推定方法及び標本誤差>

この集計結果については、総務省統計局が公表する「推計人口」を基準人口として推定してものです。

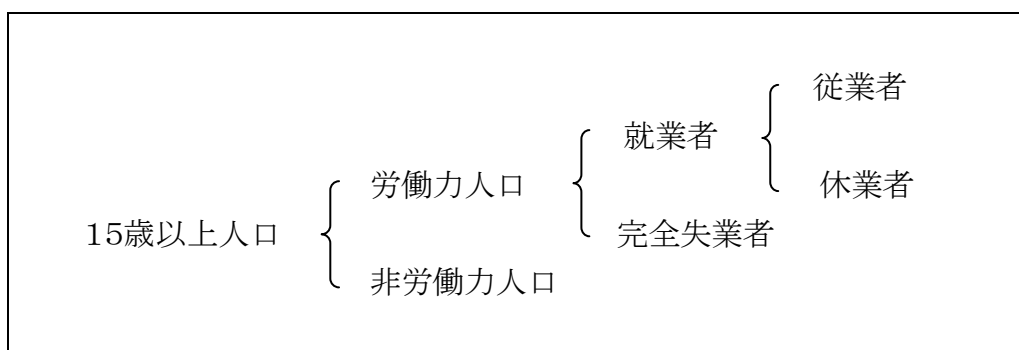
また、労働力調査の対象となる世帯は、統計学的手法を用いて決定していますが、これは、全国の正しい縮図となるように、また、地域別（11区分）の結果もみられるように配慮されています。そのため、この報告書における大阪府の数値は、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県）の一部として配分された標本で集計した結果となりますので、標本誤差に十分注意して御利用ください。

<その他の事項>

- ・各統計表の数値はすべて原数値であり、季節調整は行っていません。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・平成24年1月分から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えました。このため、平成24年平均の各項目の原数値に係る対前年増減については、新基準で遡及集計した23年平均の数値と比較しています。

用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分している。



労働力人口……………15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者……………従業者と休業者を合わせたもの

従業者……………調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアパート、パートタイム等を含む。)

休業者……………仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者

完全失業者……………次の3つの要件を満たす者

① 就業者以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった

② 仕事があればすぐ就くことができる

③ 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

非労働力人口……………15歳以上人口のうち、労働力人口以外の者

労働力人口比率……………15歳以上人口に占める労働力人口の割合

就業率……………15歳以上人口に占める就業者の割合

完全失業率……………労働力人口に占める完全失業者の割合

自営業主……………個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者……………自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

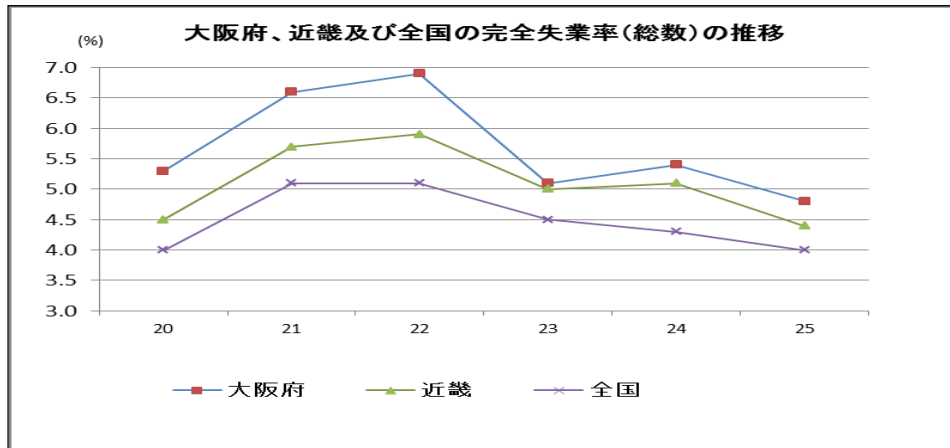
雇用者……………会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員

就業時間……………調査週間中に実際に仕事に従事した時間

平成25年平均の概況

大阪府の完全失業率は4.8%と前年に比べ0.6ポイント低下。比較可能な平成9年以降でみると2番目に低い率となった。

また、全国は4.0%と前年に比べ、0.3ポイント低下、近畿は4.4%と前年に比べ0.7ポイント低下。



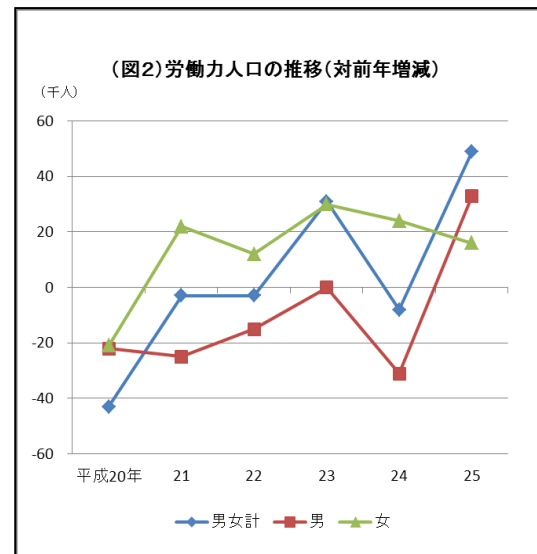
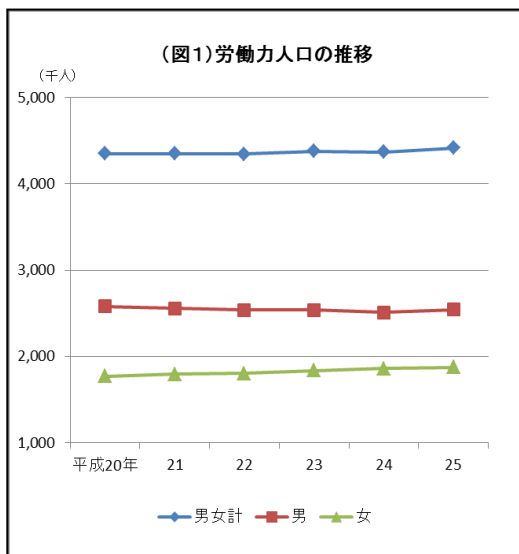
1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

平成25年平均の15歳以上人口は770万7千人で、前年に比べ7千人(0.1%)増加した。

このうち、労働力人口は441万7千人で、前年に比べ4万9千人(1.1%)増加した。

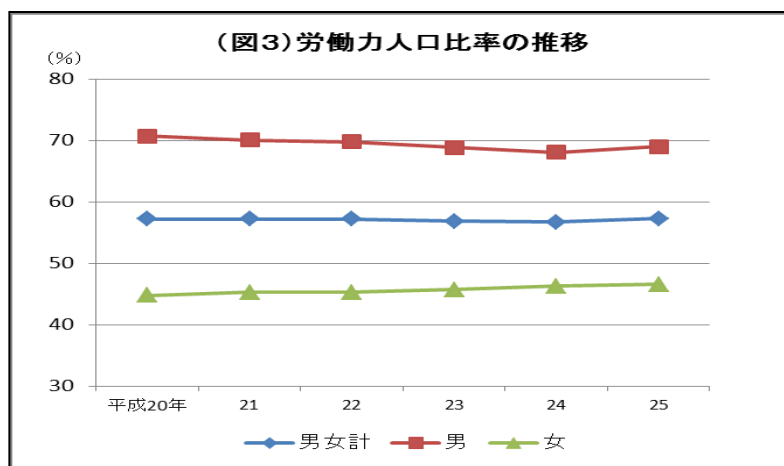
労働力人口を男女別にみると、男性は254万2千人、女性は187万5千人で、前年に比べ男性は3万3千人(1.3%)増加し、女性は1万6千人(0.9%)増加した。



(2) 労働力人口比率の動向

平成25年平均の労働力人口比率は57.3%で、前年に比べ0.6ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は69.0%、女性は46.6%で、前年に比べ男性は0.9ポイント、女性は0.3ポイント上昇した。



労働力人口及び労働力人口比率

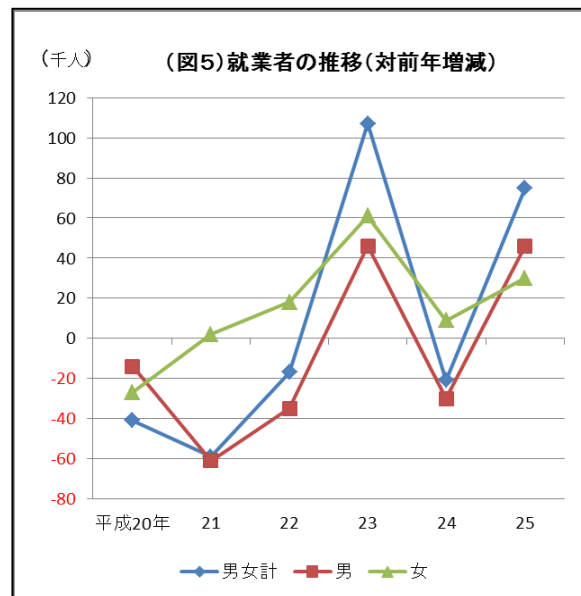
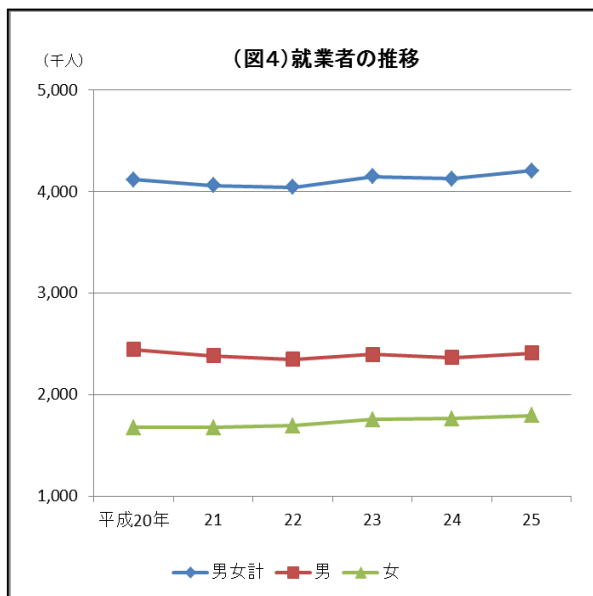
(単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成24年平均	7,700	3,683	4,017
	平成25年平均	7,707	3,683	4,024
	対前年増減数	7	0	7
	対前年増減率(%)	0.1	0.0	0.2
労働力人口	平成24年平均	4,368	2,509	1,859
	平成25年平均	4,417	2,542	1,875
	対前年増減数	49	33	16
	対前年増減率(%)	1.1	1.3	0.9
労働力人口比率	平成24年平均(%)	56.7	68.1	46.3
	平成25年平均(%)	57.3	69.0	46.6
	対前年増減(ポイント)	0.6	0.9	0.3

2 就業者

平成25年平均の就業者数は420万6千人で、前年に比べ7万6千人（1.8%）増加した。

男女別にみると、男性は241万1千人、女性は179万5千人で、前年に比べ男性は4万6千人（1.9%）、女性は3万人（1.7%）増加した。



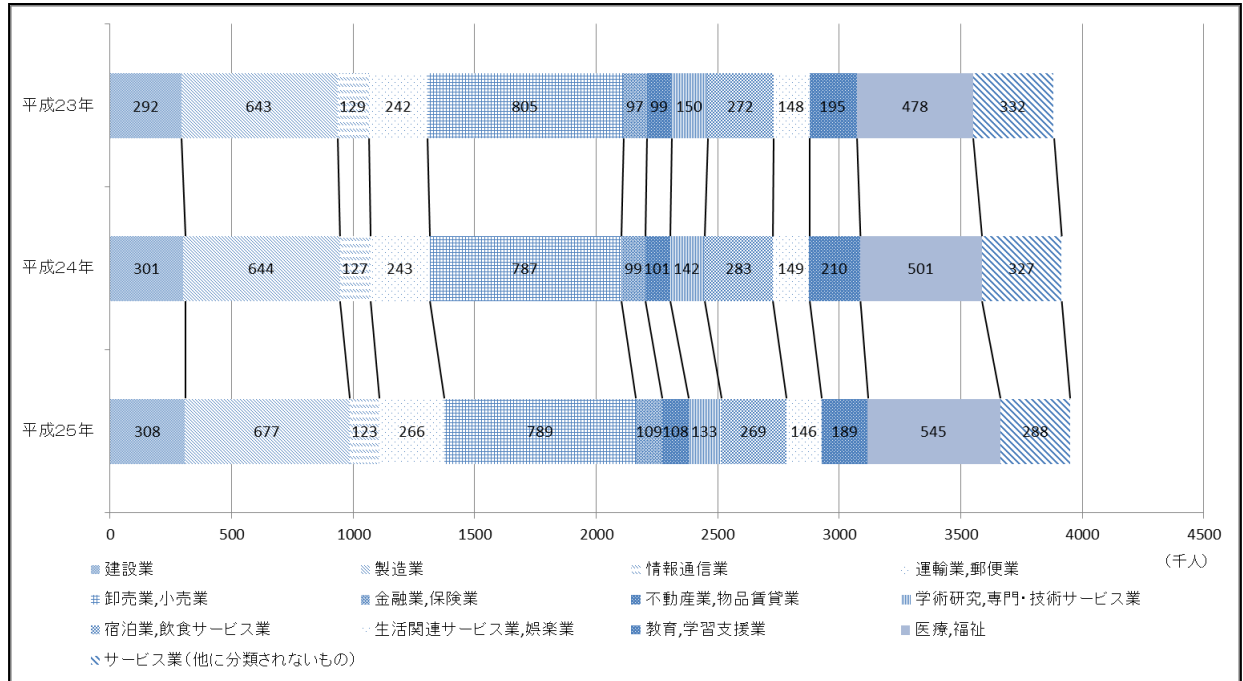
就業者

(単位:千人、%)

	総数	男	女
平成24年平均	4,130	2,365	1,765
平成25年平均	4,206	2,411	1,795
対前年増減数	76	46	30
対前年増減率(%)	1.8	1.9	1.7

就業者を産業別にみると、この3年間で「医療・福祉」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「建設業」などで増加し、「学術研究、専門・技術サービス業」などで減少した。

主な産業別就業者の推移



主な産業別就業者

(単位：千人)

		就業者 産業別就業者(非農林業)												
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数	平成23年	292	643	129	242	805	97	99	150	272	148	195	478	332
	平成24年	301	644	127	243	787	99	101	142	283	149	210	501	327
	平成25年	308	677	123	266	789	109	108	133	269	146	189	545	288
男	平成23年	250	471	100	204	418	40	65	95	109	63	85	123	193
	平成24年	261	464	95	203	405	43	63	98	123	65	89	129	182
	平成25年	262	490	91	215	403	48	69	88	115	63	84	131	181
女	平成23年	42	173	29	38	386	57	34	55	163	85	109	356	139
	平成24年	40	181	32	40	382	56	38	45	160	84	121	372	145
	平成25年	46	187	32	51	386	61	39	45	154	82	105	414	107

(注) 数値は原数値である。

3 雇用形態

正規の職員・従業員（役員を除く）は215万6千人、非正規の職員・従業員（役員を除く）は137万人でした。

正規職員・従業員の割合は61.1%、非正規の職員・従業員の割合は38.9%でした。

雇用形態別雇用者	(単位:千人、%)			
	総数	男	女	割合
正規の職員・従業員	2,156	1,481	675	61.1%
非正規の職員・従業員 (うちパート・アルバイト)	1,370	460	910	38.9%
	963	238	725	

注) 1. 平成25年1月分調査から、調査項目変更に伴い集計。

2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合。

4 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

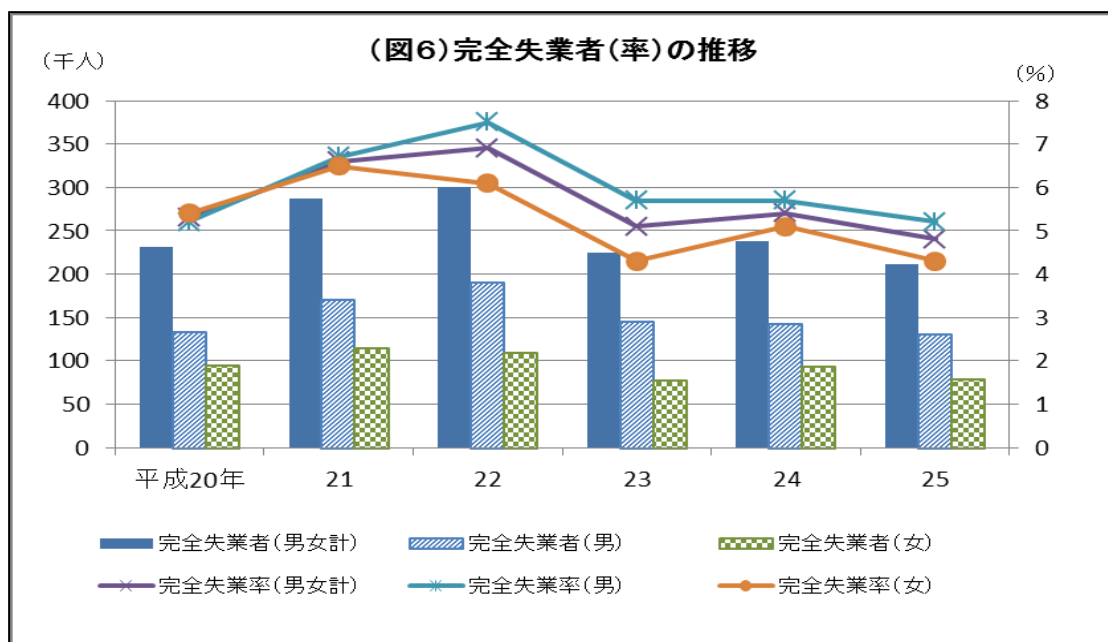
平成25年平均の完全失業者数は21万1千人で、前年に比べ2万7千人（11.3%）減少した。

男女別にみると、男性は13万1千人、女性は8万人で、前年に比べ男性は1万3千人（9.0%）、女性は1万4千人（14.9%）減少した。

(2) 完全失業率の動向

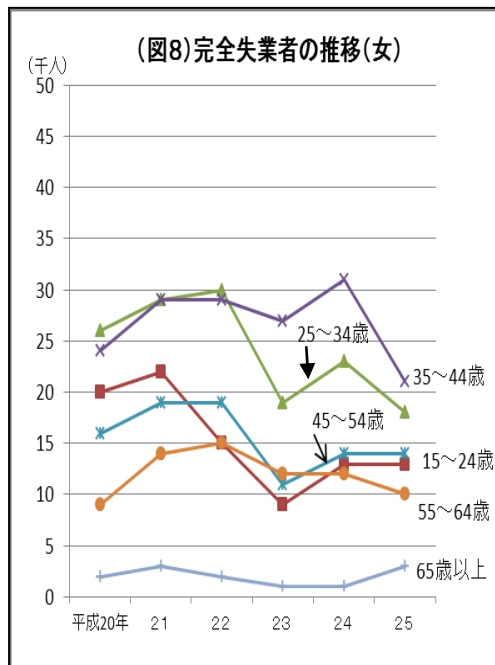
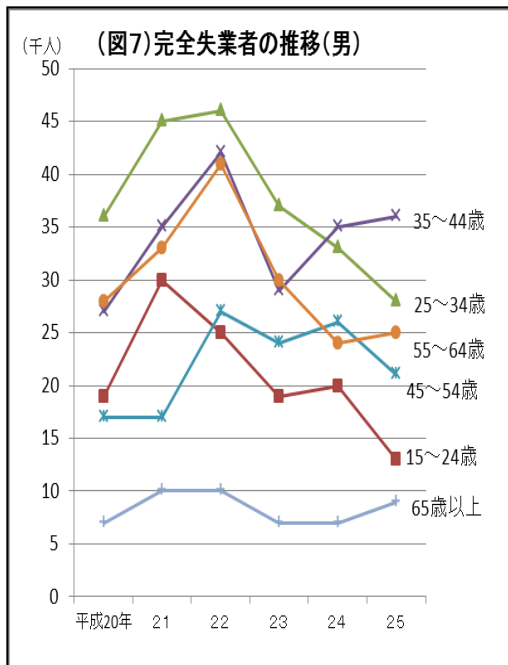
平成25年平均の完全失業率は4.8%で、前年に比べ0.6ポイント低下した。

男女別にみると、男性は5.2%で前年に比べ、0.5ポイント、女性は4.3%で、前年に比べ0.8ポイント低下した。

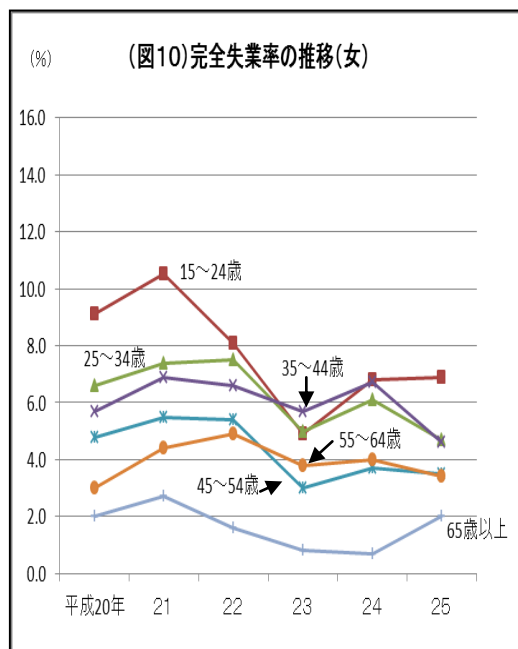
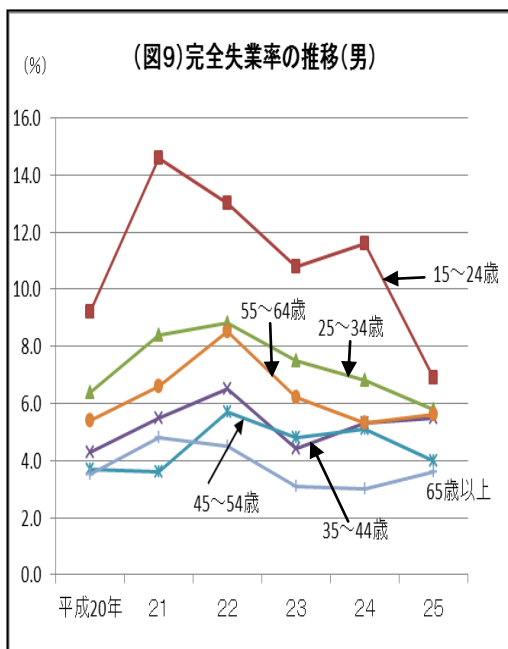


(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

平成25年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は35～44歳、55～64歳及び65歳以上の各年齢階級で増加した。女性は65歳以上の年齢階級で増加した。



次に、平成25年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、若年層の完全失業率が高くなっており、特に男性の15～24歳は、前年に比べ4.7ポイント低下したものの、依然として高水準で推移している。



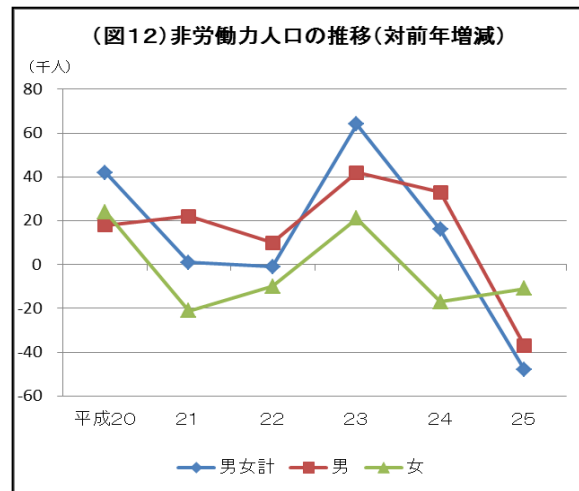
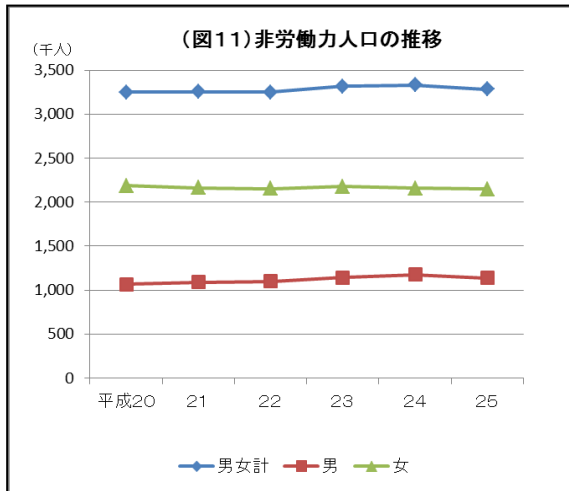
年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減
総 数	211	△ 27	4.8	△ 0.6	131	△ 13	5.2	△ 0.5	80	△ 14	4.3	△ 0.8
15～24歳	26	△ 6	6.9	△ 1.9	13	△ 7	6.9	△ 4.7	13	0	6.9	0.1
25～34歳	46	△ 11	5.3	△ 1.3	28	△ 5	5.8	△ 1.0	18	△ 5	4.7	△ 1.4
35～44歳	57	△ 9	5.1	△ 0.8	36	1	5.5	0.2	21	△ 10	4.6	△ 2.1
45～54歳	35	△ 4	3.8	△ 0.6	21	△ 5	4.0	△ 1.1	14	0	3.5	△ 0.2
55～64歳	35	△ 1	4.7	0.0	25	1	5.6	0.3	10	△ 2	3.4	△ 0.6
65歳以上	12	4	3.0	0.8	9	2	3.6	0.6	3	2	2.0	1.3

5 非労働力人口

平成25年平均の非労働力人口は328万3千人で、前年に比べ4万8千人（1.4%）減少した。

男女別にみると、男性は113万7千人、女性は214万6千人で、前年に比べ男性は3万7千人（3.2%）、女性は1万1千人（0.5%）減少した。



非労働力人口

(単位:千人、%)

	総 数	男	女
平成24年平均	3,331	1,174	2,157
平成25年平均	3,283	1,137	2,146
対前年増減数	△ 48	△ 37	△ 11
対前年増減率(%)	△ 1.4	△ 3.2	△ 0.5

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位: %)

	完全失業率								
	総数			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成 9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7

(注) 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 全国: 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府15歳以上人口等

(単位: 千人)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
15歳以上人口 男	3,648	3,644	3,641	3,684	3,683	3,683
15歳以上人口 女	3,957	3,958	3,961	4,011	4,017	4,024
15歳以上人口 男女計	7,605	7,602	7,602	7,694	7,700	7,707
労働力人口 男	2,580	2,555	2,540	2,540	2,509	2,542
労働力人口 女	1,771	1,793	1,805	1,835	1,859	1,875
労働力人口 男女計	4,351	4,348	4,345	4,376	4,368	4,417
就業者数 男	2,445	2,384	2,349	2,395	2,365	2,411
就業者数 女	1,675	1,677	1,695	1,756	1,765	1,795
就業者数 男女計	4,120	4,061	4,044	4,151	4,130	4,206
完全失業者 男	134	171	191	146	144	131
完全失業者 女	96	116	110	79	94	80
完全失業者 男女計	231	287	301	225	238	211
非労働力人口 男	1,067	1,089	1,099	1,141	1,174	1,137
非労働力人口 女	2,184	2,163	2,153	2,174	2,157	2,146
非労働力人口 男女計	3,251	3,252	3,251	3,315	3,331	3,283

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口
 平成25年平均 大阪府 男女計 実数(千人)

年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 産業								
(就業状態)								
15歳以上人口 (1)	7707	885	1035	1376	1115	1128	2168	5539
労働力人口 (2)	4417	379	866	1113	923	739	397	4020
うち 世帯主 (3)	1804	11	218	489	459	399	228	1576
就業者 (4)	4206	353	820	1056	887	704	385	3820
従業者 (5)	4119	345	798	1036	875	690	374	3744
主に仕事 (6)	3451	223	739	888	737	582	282	3169
通学のかたわらに仕事 (7)	122	112	7	2	1	0	1	122
家事などのかたわらに仕事 (8)	546	10	52	147	137	108	92	454
休業者 (9)	87	8	23	19	12	14	11	76
完全失業者 (10)	211	26	46	57	35	35	12	200
うち 世帯主 (11)	47	-	2	11	11	16	7	41
非労働力人口 (12)	3283	506	167	260	191	388	1770	1513
通学 (13)	486	470	13	2	1	0	0	486
家事 (14)	1269	18	133	221	152	256	489	780
その他 (15)	1528	19	22	37	39	131	1280	247
就業状態不詳 (16)	8	0	1	2	1	1	1	6
労働力人口比率 (%) (17)	57.3	42.8	83.7	80.9	82.8	65.5	18.3	72.6
世帯主労働力人口比率 (%) (18)	72.1	91.7	97.8	97.6	96.0	84.9	27.9	93.6
就業率 (%) (19)	54.6	39.9	79.2	76.7	79.6	62.4	17.8	69.0
完全失業率 (%) (20)	4.8	6.9	5.3	5.1	3.8	4.7	3.0	5.0
世帯主完全失業率 (%) (21)	2.6	-	0.9	2.2	2.4	4.0	3.1	2.6
(配偶関係)								
うち 有配偶 (22)	4453	25	461	945	808	871	1342	3111
労働力人口 (23)	2647	17	346	735	664	584	301	2346
うち 就業者 (24)	2585	17	340	719	653	561	294	2291
非労働力人口 (25)	1803	8	115	209	144	287	1040	763
(従業上の地位)								
自営業主 (26)	352	3	21	65	71	82	110	241
家族従業者 (27)	77	2	6	13	14	18	23	53
雇用者 (28)	3752	346	787	972	798	599	249	3503
主に仕事 (29)	3109	219	711	822	666	503	188	2921
通学のかたわらに仕事 (30)	120	109	7	2	1	0	1	119
家事などのかたわらに仕事 (31)	453	10	48	132	122	87	55	398
うち 正規の職員・従業員 (32)	2156	150	552	644	495	265	51	2105
うち 非正規の職員・従業員 (33)	1370	195	222	287	255	272	140	1231
うち パート・アルバイト (34)	963	171	140	204	195	165	88	875
うち 常雇 (35)	3490	284	752	928	762	551	214	3276
従業上の地位不詳 (36)	26	2	6	6	4	5	3	23
(産業)								
農業, 林業 (37)	22	1	2	2	2	4	12	11
非農林業 (38)	4184	352	818	1054	885	700	374	3810
漁業 (39)	1	-	-	-	1	0	0	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業 (40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業 (41)	308	10	53	99	66	55	26	282
製造業 (42)	677	35	131	193	149	111	59	618
電気・ガス・熱供給・水道業 (43)	19	1	5	5	4	4	1	18
情報通信業 (44)	123	6	40	38	28	9	2	121
運輸業, 郵便業 (45)	266	17	43	74	67	46	19	247
卸売業, 小売業 (46)	789	86	141	202	165	129	65	723
金融業, 保険業 (47)	109	7	20	25	33	18	5	104
不動産業, 物品賃貸業 (48)	108	5	17	18	20	22	26	82
学術研究, 専門・技術サービス業 (49)	133	5	25	36	29	23	16	119
宿泊業, 飲食サービス業 (50)	269	76	34	55	43	33	28	241
生活関連サービス業, 娯楽業 (51)	146	19	37	24	23	22	20	125
教育, 学習支援業 (52)	189	22	46	38	35	38	11	178
医療, 福祉 (53)	545	38	131	132	126	85	33	512
複合サービス事業 (54)	21	1	4	8	4	4	0	20
サービス業(他に分類されないもの) (55)	288	12	44	62	51	67	52	236
公務(他に分類されるものを除く) (56)	102	6	26	23	24	22	2	100
分類不能の産業 (57)	91	8	20	25	17	13	8	83
非農林業雇用者 (58)	3744	345	785	971	798	598	248	3497
漁業 (59)	0	-	-	-	-	0	-	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業 (60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業 (61)	238	9	45	75	48	43	19	219
製造業 (62)	636	35	129	186	142	104	40	595
電気・ガス・熱供給・水道業 (63)	19	1	5	5	4	4	1	18
情報通信業 (64)	119	6	40	36	27	8	2	117
運輸業, 郵便業 (65)	257	17	43	73	64	43	17	240
卸売業, 小売業 (66)	712	86	137	192	149	111	37	675
金融業, 保険業 (67)	103	7	20	24	31	17	3	100
不動産業, 物品賃貸業 (68)	92	5	17	17	18	17	17	74
学術研究, 専門・技術サービス業 (69)	98	4	23	26	22	15	7	91
宿泊業, 飲食サービス業 (70)	218	74	32	47	34	21	10	208
生活関連サービス業, 娯楽業 (71)	117	19	35	21	20	14	9	108
教育, 学習支援業 (72)	168	21	45	35	30	32	7	162
医療, 福祉 (73)	520	37	129	128	119	77	30	491
複合サービス事業 (74)	21	1	4	8	4	4	0	20
サービス業(他に分類されないもの) (75)	258	11	41	58	48	58	41	216
公務(他に分類されるものを除く) (76)	102	6	26	23	24	22	2	100
分類不能の産業 (77)	65	6	15	19	13	7	4	61

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口
平成25年平均 大阪府 男

年齢階級		人数 (千人)							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
	就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 産業	1	2	3	4	5	6	7	8
	(就業状態)								
15歳以上人口	(1)	3683	449	511	680	552	547	944	2740
労働力人口	(2)	2542	189	483	654	521	449	247	2295
うち 世帯主	(3)	1628	9	201	443	394	369	210	1418
就業者	(4)	2411	176	455	618	499	424	238	2172
従業者	(5)	2376	172	452	612	493	417	231	2146
主に仕事	(6)	2268	113	442	608	490	410	206	2062
通学のかたわらに仕事	(7)	63	57	5	0	0	-	1	63
家事などのかたわらに仕事	(8)	45	3	4	4	3	7	24	21
休業者	(9)	35	4	3	6	7	7	8	27
完全失業者	(10)	131	13	28	36	21	25	9	123
うち 世帯主	(11)	38	-	2	8	7	15	6	33
非労働力人口	(12)	1137	260	28	25	31	98	696	441
通学	(13)	258	247	9	1	0	0	-	258
家事	(14)	43	2	3	3	4	10	21	22
その他	(15)	836	11	15	21	26	88	675	161
就業状態不詳	(16)	4	0	1	1	0	0	1	3
労働力人口比率 (%)	(17)	69.0	42.1	94.5	96.2	94.4	82.1	26.2	83.8
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	74.0	90.0	99.5	99.1	98.3	86.8	29.3	95.5
就業率 (%)	(19)	65.5	39.2	89.0	90.9	90.4	77.5	25.2	79.3
完全失業率 (%)	(20)	5.2	6.9	5.8	5.5	4.0	5.6	3.6	5.4
世帯主完全失業率 (%)	(21)	2.3	-	1.0	1.8	1.8	4.1	2.9	2.3
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2236	11	210	455	401	424	734	1502
労働力人口	(23)	1649	10	209	452	394	372	212	1437
うち 就業者	(24)	1612	10	207	444	389	356	206	1406
非労働力人口	(25)	586	1	1	3	7	52	522	64
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	265	3	15	50	55	65	77	188
家族従業者	(27)	15	0	3	5	3	1	3	12
雇用人	(28)	2117	173	434	559	439	356	157	1961
主に仕事	(29)	2004	111	422	552	433	348	138	1866
通学のかたわらに仕事	(30)	62	55	5	0	0	-	0	61
家事などのかたわらに仕事	(31)	29	3	4	3	1	3	14	14
うち 正規の職員・従業員	(32)	1481	77	342	471	358	201	31	1450
うち 非正規の職員・従業員	(33)	460	95	81	54	41	107	82	378
うち パート・アルバイト	(34)	238	84	43	20	18	30	43	196
うち 常雇	(35)	1995	141	416	542	429	334	133	1862
従業上の地位不詳	(36)	13	0	3	4	2	3	2	11
(産業)									
農業, 林業	(37)	17	1	2	1	2	3	8	9
非農林業	(38)	2394	176	453	617	498	421	230	2164
漁業	(39)	1	-	-	-	1	-	0	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(41)	262	8	44	86	56	47	21	241
製造業	(42)	490	26	96	138	107	82	42	449
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	16	1	3	4	3	4	1	15
情報通信業	(44)	91	4	27	28	23	6	2	89
運輸業, 郵便業	(45)	215	10	33	61	56	38	17	198
卸売業, 小売業	(46)	403	40	71	107	83	66	37	366
金融業, 保険業	(47)	48	2	9	9	15	11	3	45
不動産業, 物品賃貸業	(48)	69	2	10	13	13	14	17	52
学術研究, 専門・技術サービス業	(49)	88	3	12	22	21	18	12	76
宿泊業, 飲食サービス業	(50)	115	37	15	24	17	13	10	105
生活関連サービス業, 娯楽業	(51)	63	9	15	11	9	9	11	53
教育, 学習支援業	(52)	84	10	21	14	14	20	5	79
医療, 福祉	(53)	131	8	38	26	24	24	12	119
複合サービス事業	(54)	15	0	2	5	3	4	-	15
サービス業 (他に分類されないもの)	(55)	181	8	27	39	31	42	34	147
公務 (他に分類されるものを除く)	(56)	77	5	17	19	17	18	2	75
分類不能の産業	(57)	45	3	11	13	7	7	4	40
非農林業雇用人	(58)	2112	172	432	559	438	355	156	1956
漁業	(59)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(61)	198	7	37	63	39	37	15	183
製造業	(62)	463	26	95	134	103	77	29	434
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	16	1	3	4	3	4	1	15
情報通信業	(64)	88	4	27	27	22	6	2	86
運輸業, 郵便業	(65)	206	10	32	60	53	35	15	191
卸売業, 小売業	(66)	357	40	69	99	73	54	22	335
金融業, 保険業	(67)	45	2	9	9	14	9	2	43
不動産業, 物品賃貸業	(68)	59	2	10	12	11	11	12	47
学術研究, 専門・技術サービス業	(69)	63	3	11	16	15	12	6	57
宿泊業, 飲食サービス業	(70)	89	37	14	17	12	7	3	86
生活関連サービス業, 娯楽業	(71)	52	9	14	9	8	5	6	46
教育, 学習支援業	(72)	78	9	21	14	13	19	4	75
医療, 福祉	(73)	113	8	37	23	19	17	10	104
複合サービス事業	(74)	15	0	2	5	3	4	-	15
サービス業 (他に分類されないもの)	(75)	162	7	26	37	29	37	27	136
公務 (他に分類されるものを除く)	(76)	77	5	17	19	17	18	2	75
分類不能の産業	(77)	31	2	9	10	4	4	2	29

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口
平成25年平均 大阪府 女

年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業								
(就業状態)								
15歳以上人口 (1)	4024	436	524	696	563	580	1225	2800
労働力人口 (2)	1875	189	384	459	402	290	150	1725
うち 世帯主 (3)	176	2	17	45	65	29	18	159
就業者 (4)	1795	176	366	438	388	280	147	1648
従業者 (5)	1743	173	346	424	382	274	144	1599
主に仕事 (6)	1183	110	296	280	247	172	76	1106
通学のかたわらに仕事 (7)	59	55	1	1	1	0	0	59
家事などのかたわらに仕事 (8)	501	7	48	143	135	101	67	434
休業者 (9)	52	4	20	13	6	6	3	49
完全失業者 (10)	80	13	18	21	14	10	3	77
うち 世帯主 (11)	9	-	1	2	4	1	1	8
非労働力人口 (12)	2146	247	140	236	160	289	1074	1071
通学 (13)	228	223	3	2	0	-	0	228
家事 (14)	1226	16	130	218	147	246	469	757
その他 (15)	691	8	6	16	13	43	605	86
就業状態不詳 (16)	3	0	0	1	1	1	0	3
労働力人口比率 (%) (17)	46.6	43.3	73.3	65.9	71.4	50.0	12.2	61.6
世帯主労働力人口比率 (%) (18)	58.7	100.0	81.0	83.3	85.5	64.4	17.8	79.9
就業率 (%) (19)	44.6	40.4	69.8	62.9	68.9	48.3	12.0	58.9
完全失業率 (%) (20)	4.3	6.9	4.7	4.6	3.5	3.4	2.0	4.5
世帯主完全失業率 (%) (21)	5.1	-	5.9	4.4	6.2	3.4	5.6	5.0
(配偶関係)								
うち 有配偶 (22)	2217	14	251	489	407	448	608	1609
労働力人口 (23)	998	7	137	283	270	212	89	909
うち 就業者 (24)	973	7	133	275	264	206	88	884
非労働力人口 (25)	1217	7	114	206	137	235	518	699
(従業上の地位)								
自営業主 (26)	86	-	6	15	16	17	33	53
家族従業者 (27)	62	2	3	8	11	17	20	41
雇用人 (28)	1635	173	353	413	359	244	93	1542
主に仕事 (29)	1105	108	289	270	234	154	50	1055
通学のかたわらに仕事 (30)	58	54	1	1	0	0	0	58
家事などのかたわらに仕事 (31)	424	7	43	129	120	84	40	384
うち 正規の職員・従業員 (32)	675	72	210	173	136	64	20	655
うち 非正規の職員・従業員 (33)	910	100	141	233	214	164	57	853
うち パート・アルバイト (34)	725	87	97	184	177	135	45	680
うち 常雇 (35)	1495	143	336	386	333	217	81	1414
従業上の地位不詳 (36)	12	2	3	2	2	2	1	12
(産業)								
農業、林業 (37)	5	-	-	1	0	1	3	2
非農林業 (38)	1790	176	366	437	388	279	144	1646
漁業 (39)	0	-	-	-	0	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業 (40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業 (41)	46	2	9	13	11	7	5	41
製造業 (42)	187	9	35	55	41	29	17	170
電気・ガス・熱供給・水道業 (43)	3	-	2	1	0	-	-	3
情報通信業 (44)	32	2	13	10	5	3	0	32
運輸業、郵便業 (45)	51	7	10	13	12	8	2	49
卸売業、小売業 (46)	386	46	70	95	83	64	28	357
金融業、保険業 (47)	61	6	12	16	18	8	2	59
不動産業、物品賃貸業 (48)	39	3	7	5	7	8	9	30
学術研究、専門・技術サービス業 (49)	45	2	13	14	9	5	3	42
宿泊業、飲食サービス業 (50)	154	39	19	32	26	21	18	137
生活関連サービス業、娯楽業 (51)	82	10	22	14	14	13	9	73
教育、学習支援業 (52)	105	12	25	24	21	17	6	99
医療、福祉 (53)	414	30	93	106	103	61	21	393
複合サービス事業 (54)	6	0	1	2	1	1	0	5
サービス業（他に分類されないもの） (55)	107	4	17	23	20	25	18	89
公務（他に分類されるものを除く） (56)	26	1	9	4	7	4	1	25
分類不能の産業 (57)	46	5	9	12	10	6	4	43
非農林業雇用人 (58)	1633	173	353	412	359	243	92	1541
漁業 (59)	0	-	-	-	-	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業 (60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業 (61)	40	2	8	12	9	6	4	36
製造業 (62)	173	9	34	52	39	28	12	161
電気・ガス・熱供給・水道業 (63)	3	-	2	1	0	-	-	3
情報通信業 (64)	31	2	13	9	5	2	0	31
運輸業、郵便業 (65)	51	7	10	13	12	8	2	49
卸売業、小売業 (66)	356	46	69	92	77	57	15	341
金融業、保険業 (67)	58	6	12	15	17	8	1	57
不動産業、物品賃貸業 (68)	33	3	7	5	7	6	5	27
学術研究、専門・技術サービス業 (69)	36	2	12	10	7	4	1	34
宿泊業、飲食サービス業 (70)	129	37	18	30	22	15	7	122
生活関連サービス業、娯楽業 (71)	66	10	20	12	12	9	3	62
教育、学習支援業 (72)	90	12	24	21	17	13	3	87
医療、福祉 (73)	407	30	93	105	100	59	20	387
複合サービス事業 (74)	6	0	1	2	1	1	0	5
サービス業（他に分類されないもの） (75)	95	4	15	21	19	21	15	81
公務（他に分類されるものを除く） (76)	26	1	9	4	7	4	1	25
分類不能の産業 (77)	35	4	6	10	9	4	3	32

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や、分子が小さい比率（完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

平成25年平均		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4206	353	820	1056	887	704	385	3820
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	83	-	2	12	17	29	23	60
専門的・技術的職業従事者	(3)	689	48	180	174	146	100	41	648
事務従事者	(4)	884	46	181	258	218	137	44	839
販売従事者	(5)	667	77	132	161	141	101	56	611
サービス職業従事者	(6)	547	97	98	106	97	86	63	483
保安職業従事者	(7)	62	5	10	10	11	17	9	53
農林漁業従事者	(8)	25	1	3	3	3	4	12	13
生産工程従事者	(9)	556	40	108	155	107	92	55	502
輸送・機械運転従事者	(10)	146	4	17	35	42	31	17	129
建設・採掘従事者	(11)	182	8	35	61	35	30	13	169
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	287	20	39	59	56	67	45	242
分類不能の職業	(13)	78	7	17	21	14	11	7	71
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4206	353	820	1056	887	704	385	3820
休業者	(15)	87	8	23	19	12	14	11	76
従業者	(16)	4119	345	798	1036	875	690	374	3744
週1～34時間	(17)	1301	162	171	272	252	250	194	1107
週35～48時間	(18)	1823	127	414	461	389	310	123	1700
週49時間以上	(19)	943	51	202	293	222	124	51	892
週間就業時間不詳	(20)	52	5	11	11	12	7	6	45
平均週間就業時間(時間)	(21)	39.2	32.9	42.2	41.7	40.5	37.5	32.1	39.9
延週間就業時間(千時間)	(22)	159564	11190	33203	42745	34997	25598	11830	147734
非農林業雇用者	(23)	3744	345	785	971	798	598	248	3497
休業者	(24)	70	8	21	17	9	9	6	65
従業者	(25)	3674	337	764	954	788	589	242	3432
週1～34時間	(26)	1143	158	162	250	224	215	134	1010
週35～48時間	(27)	1684	125	402	436	361	277	82	1603
週49時間以上	(28)	814	51	193	260	194	93	23	791
週間就業時間不詳	(29)	32	3	6	7	9	3	3	29
平均週間就業時間(時間)	(30)	39.2	33.0	42.2	41.5	40.4	37.0	30.9	39.8
延週間就業時間(千時間)	(31)	142809	11022	31943	39274	31514	21694	7363	135447
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	3744	345	785	971	798	598	248	3497
1～29人	(33)	1048	87	190	261	208	178	124	924
30～499人	(34)	1290	124	287	332	267	201	80	1210
500人以上	(35)	1071	108	230	300	246	157	30	1042
官公	(36)	263	15	66	60	60	55	7	256
従業者規模不詳	(37)	73	11	13	18	16	7	7	66

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
総数	2411	176	455	618	499	424	238	2172
(職業)								
管理的職業従事者	75	-	2	12	16	27	19	55
専門的・技術的職業従事者	362	15	90	95	78	58	26	335
事務従事者	341	12	60	91	89	69	19	322
販売従事者	418	34	84	110	92	64	34	384
サービス職業従事者	189	45	36	34	25	25	24	165
保安職業従事者	59	5	9	10	10	17	8	51
農林漁業従事者	19	1	2	1	2	3	10	10
生産工程従事者	414	32	86	118	75	62	41	373
輸送・機械運転従事者	144	4	16	35	41	31	17	127
建設・採掘従事者	178	8	35	59	35	29	12	166
運搬・清掃・包装等従事者	171	18	26	40	29	34	24	147
分類不能の職業	41	3	10	12	7	6	4	37
(月末1週間の就業時間)								
全産業就業者	2411	176	455	618	499	424	238	2172
休業者	35	4	3	6	7	7	8	27
従業者	2376	172	452	612	493	417	231	2146
週1～34時間	442	78	55	61	55	85	107	335
週35～48時間	1120	61	231	283	239	223	83	1038
週49時間以上	784	32	161	260	190	104	37	747
週間就業時間不詳	29	2	5	7	8	4	3	26
平均週間就業時間(時間)	44.4	34.3	46.2	48.5	47.3	42.7	34.5	45.5
延週間就業時間(千時間)	104215	5847	20676	29319	22943	17599	7830	96384
非農林業雇用者	2112	172	432	559	438	355	156	1956
休業者	23	4	2	4	4	4	4	19
従業者	2088	168	430	554	434	351	152	1936
週1～34時間	366	75	52	53	44	70	73	294
週35～48時間	1021	60	222	265	217	198	59	962
週49時間以上	681	32	152	231	166	80	19	662
週間就業時間不詳	20	1	3	5	6	3	2	18
平均週間就業時間(時間)	44.5	34.5	46.2	48.3	47.4	42.4	33.9	45.4
延週間就業時間(千時間)	92124	5749	19688	26555	20279	14769	5083	87041
(従業者規模)								
非農林業雇用者(再掲)	2112	172	432	559	438	355	156	1956
1～29人	580	35	113	155	101	99	76	504
30～499人	719	62	146	187	150	121	53	667
500人以上	627	60	131	178	146	94	19	608
官公	148	8	35	30	34	38	4	144
従業者規模不詳	37	7	7	9	7	3	4	33

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数
平成25年平均 大阪府 女 実数(千人)

年齢階級	年齢階級							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模								
総数 (1)	1795	176	366	438	388	280	147	1648
(職業)								
管理的職業従事者 (2)	8	-	0	0	2	3	4	5
専門的・技術的職業従事者 (3)	327	33	89	80	69	42	15	313
事務従事者 (4)	543	33	122	167	128	67	25	518
販売従事者 (5)	248	43	47	50	49	36	22	227
サービス職業従事者 (6)	358	51	62	72	72	61	40	318
保安職業従事者 (7)	4	0	1	1	0	1	1	3
農林漁業従事者 (8)	6	-	0	1	0	1	3	3
生産工程従事者 (9)	143	8	22	37	32	30	14	128
輸送・機械運転従事者 (10)	2	0	1	0	1	-	-	2
建設・採掘従事者 (11)	4	0	1	2	0	0	0	3
運搬・清掃・包装等従事者 (12)	116	2	13	19	27	33	21	94
分類不能の職業 (13)	37	5	7	9	8	5	3	34
(月末1週間の就業時間)								
全産業就業者 (14)	1795	176	366	438	388	280	147	1648
休業者 (15)	52	4	20	13	6	6	3	49
従業者 (16)	1743	173	346	424	382	274	144	1599
週1～34時間 (17)	859	84	115	211	197	165	87	772
週35～48時間 (18)	703	66	183	178	149	87	40	662
週49時間以上 (19)	159	19	42	33	32	20	14	145
週間就業時間不詳 (20)	22	3	6	4	4	2	3	19
平均週間就業時間(時間) (21)	32.2	31.6	36.9	31.9	31.8	29.5	28.4	32.5
延週間就業時間(千時間) (22)	55349	5343	12527	13426	12053	8000	4000	51349
非農林業雇用人 (23)	1633	173	353	412	359	243	92	1541
休業者 (24)	47	4	19	13	5	5	2	45
従業者 (25)	1586	169	334	400	354	238	90	1496
週1～34時間 (26)	777	83	110	198	180	145	61	716
週35～48時間 (27)	663	66	180	171	144	79	23	640
週49時間以上 (28)	133	19	41	29	27	13	4	129
週間就業時間不詳 (29)	12	2	3	2	3	1	1	11
平均週間就業時間(時間) (30)	32.2	31.6	37.0	32.0	32.0	29.1	25.7	32.6
延週間就業時間(千時間) (31)	50686	5273	12255	12718	11235	6925	2280	48406
(従業者規模)								
非農林業雇用人(再掲) (32)	1633	173	353	412	359	243	92	1541
1～29人 (33)	468	52	76	106	107	79	47	420
30～499人 (34)	571	62	140	145	117	80	27	543
500人以上 (35)	444	48	99	123	100	63	11	433
官公 (36)	114	7	31	30	27	17	3	112
従業者規模不詳 (37)	36	4	6	9	9	4	4	32

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。



大阪府総務部統計課人口・労働グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1丁目14番16号

TEL (06) 6210-9198

FAX (06) 6614-6921

URL <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>